

## [4] タジキスタン

### 1. タジキスタンの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) タジキスタンは1991年12月、ソ連の解体とともに独立国家となった。独立以来続いてきた反政府勢力との内戦は、1994年9月に暫定停戦合意が達成され、国連タジキスタン監視団（UNMOT：UN Mission of Observers in Tajikistan）及び独立国家共同体（CIS：Commonwealth of Independent States）合同平和維持軍が停戦監視にあたってきた。1996年12月には和平協定が署名され、1997年6月、これを具体化するため国連、ロシアなどの仲介のもとで行われていた交渉が決着し、政府・反政府勢力の和解に関する和平一般協定の最終合意が得られた。1998年7月、和平の監視にあっていた秋野豊政務官を含む国連タジキスタン監視団4名が殉職する事件が発生するなど、不安定な情勢が続き、合意の履行は大幅に遅れていたが、2000年2月及び3月に議会選挙が実施され、和平プロセスは一応の完了をみた。なお、我が国はタジキスタンの和平構築に寄与すべく、1999年3月から3次にわたり、同国紛争の政府側・反政府側双方の参加の下、東京で「タジキスタン民主化セミナー」を主催した。

1994年にタシケントにて国連主催の第1回タジキスタン支援国会合（CG会合：Consultative Group meeting）が開催され、1996年の東京で開催された同会合以降は世界銀行主催により、1998年にはパリ、2001年には東京、2003年5月及び2004年11月にはドゥシャンベで開催されている。2002年に完成した貧困削減戦略文書（PRSP）に基づき、各国ドナーや国際機関他、国際社会の支援の下、民主化・市場経済化による国づくりが行なわれている。

(ロ) タジキスタンの中心となる産業は、アルミニウム精製・加工、並びに綿花を始めとする農業である。ただし、アルミニウムの原料であるアルミナは主にウクライナから輸入されている。綿花については旧ソ連諸国全体の約10%を生産している。また、鉱物資源も亜鉛、スズの他、ウラン、ラジウム等の希少金属の鉱床を有している。これまで、ソ連の崩壊、内戦により生産の大幅な低下を始めとする深刻な経済停滞に悩まされてきたが、政府発表によれば、2005年のGDP成長率は6.7%と2004年（10.6%）、2003年（10.2%）に比べて成長率が多少低く推移したものの、高成長率を維持しており、国際社会の支援を得て市場経済と民主主義に基づいた国づくりを行っている。

他方、対外債務については、同政府発表によると、2000年に約13億ドルあったものが、対ロシアや対トルクメニスタン債務の縮小により、05年末には、8.95億ドルに減少した。しかし、2006年6月、上海協力機構の首脳会合において、中国による新規借款として6億ドルの融資に関する協定に署名が行われた。また、投資については、ロシアやイランによる水力発電所の建設のための投資が活発化している。

#### (2) 貧困削減戦略

##### (イ) 貧困削減戦略文書（PRSP）

同文書は2002年12月に完成した。国家政策の中心的な課題として貧困削減を掲示し、戦略目標として、①輸出重視による労働集約経済型経済成長の促進、②基礎的社会サービスの提供、③最貧困層の支援、④行政の効率化と治安の改善の4項目を掲げている。

##### (ロ) 公共投資計画（PIP：Public Investment Program）

同計画は、2003年に改正され、政府は国家経済におけるPIPの役割を明確にした。政府は民間セクターの活動促進のための環境整備を目的とし、民間セクター活動拡大が国家経済における所得の創出及び貧困削減に貢献するとした。政府は、商業活動への直接的な関与や国家予算による支援を行わず、インフラ、教育、保健医療、環境、公共サービスを優先分野とする公共セクターへの投資に努めるとした。

##### (ハ) 国家開発戦略（NDS：National Development Strategy）

ミレニアム開発目標（MDGs）達成にあたってドナー、市民社会が達成度を評価し、国民の生活レベルを向上させるため、大統領の主導により、2006年から2015年までの社会経済開発における長期的な目標、優先順位、方向などを定めた国家戦略ペーパー。成長の程度により3つのシナリオを仮定しつつ、主なパートを経済成長のための制度条件の確立、経済成長の確保、貧困の削減のための社会セクターの3つに分け、問題点の分析や今後取るべき方針などを考察している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	6.4	5.3
出生時の平均余命	(年)	64	63
G N I	総 額 (百万ドル)	1,993	2,629
	一人あたり (ドル)	280	—
経済成長率	(%)	10.6	-0.6
経常収支	(百万ドル)	-57	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	896	—
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	1,219.84	—
	輸 入 (百万ドル)	1,444.96	—
	貿易収支 (百万ドル)	-225.12	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ソモニ)	829.56	—
財政収支	(百万ソモニ)	452.50	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.1	—
財政収支	(対GDP比, %)	-6.6	—
債務	(対GNI比, %)	41.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	55.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.8	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.2	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	240.9	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	143	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP最終版策定済 (2002年12月)		
その他の重要な開発計画等	公共投資計画		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	462.9
	対日輸入 (百万円)	183.4
	対日収支 (百万円)	279.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
タジキスタンに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	7
日本に在留するタジキスタン人数	(人) (2005年12月31日現在)	19

## タジキスタン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.9 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.5 (2004年)	98.2
	初等教育就学率 (%)	97 (2004年)	77 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.96 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	91 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	93 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	100 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	0.1[0.1-1.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	277 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	303 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	59 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	51 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.9 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.652 (2004年)	0.697

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. タジキスタンに対するODAの考え方

### (1) タジキスタンに対するODAの意義

中国やアフガニスタンに隣接しているタジキスタンの平和と安定が中央アジア地域、ひいてはユーラシア地域全体の平和と安定にとって重要との認識から、我が国はタジキスタンの和平プロセス及び復興を支援してきた。また、内戦後の平和の定着の観点から今後も支援を継続していくことは重要である。アフガニスタンにおいて民主的政権が成立したが、中央アジア地域と南西アジア地域及び中近東地域とを結ぶ結節点にあるタジキスタンの安定は、これらの地域間の交易振興の促進、更にはアフガニスタンを含む中央アジア地域全体の揺ぎない経済的安定及び安全の確保のために不可欠である。

加えて、2004年8月に川口外務大臣 (当時) の中央アジア諸国訪問の際に、域内協力の促進を主眼とする「中央アジア+日本」対話がカザフスタンにおいて立ち上げられ、2006年6月には第2回外相会合が東京で開催された。同会合において、中央アジア諸国の地域内協力の促進に資する具体的な協力策を盛り込んだ「行動計画」が採択された。

### (2) タジキスタンに対するODAの基本方針

和平プロセス終了後、2002年7月、JICAミッションにより安全が確認され、他の中央アジア諸国と同様、技術協力については専門家派遣、無償資金協力については一般プロジェクト無償資金協力の実施も含めた本格的な支援を検討していくこととなった。また、2003年3月に派遣されたプロジェクト形成調査を踏まえ、保健医療分野、教育分野、職業訓練分野、水分野の4分野につき人の派遣も含めた支援を検討してきた。さらに、2006年8月には、JICA駐在員事務所が開設されたところである。今後とも、我が国は民主化及び市場経済化による国づくりに向けたタジキスタン自身の取組を支援するとの観点からタジキスタン固有の援助ニーズに応じた支援を継続すると共に、中央アジア地域の地域内協力の進展に資するとの観点も加味しつつ、経済協力を実施していく考えである。

### (3) 重点分野

2005年5月、我が国における政策協議を通じて、以下3点の重要性について確認している。

(イ) 人間の安全保障への支援

(ロ) 市場経済化のための制度づくりと経済発展

## (ハ) 中央アジア地域内協力促進

また、2006年3月、現地ODAタスクフォースにおいて、上記をより具体化した以下の諸点につき検討が行われている。

- (a) 持続的な経済発展と市場経済に基づく国づくり（及び農業・産業振興）のための人材育成・制度整備
- (b) 地域協力の促進（道路整備、国境管理、貿易産業振興）
- (c) 生命と生活の安全確保（防災、治水、飲料水、母子保健）

### 3. タジキスタンに対する2005年度ODA実績

## (1) 総論

2005年度のタジキスタンに対する無償資金協力は5.11億円（交換公文ベース）、技術協力は3.26億円（JICA経費実績ベース）である。2005年度までの援助実績は無償資金協力67.35億円（交換公文ベース）、技術協力18.17億円（JICA経費実績ベース）である。

## (2) 無償資金協力

アフガニスタン復興支援として、2001年10月、アフガニスタン難民に対する緊急援助2.40億円を実施し、2002年1月、ノン・プロジェクト無償資金協力9.50億円を表明した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力として、学校建設・改修、病院の医療機材供与、村落給水システム改修、職業訓練センターへの機材供与等を実施している。また、草の文化無償を含む、文化無償資金協力による日本語学習機材の供与等も行っている。

## (3) 技術協力

これまでも市場経済、環境、行政分野等を中心に研修員を受け入れており、また、タジキスタン政府の援助活用能力向上のために開発政策アドバイザー等の専門家を派遣してきた。1999年からはタジキスタンの平和と民主化を促進するため5年間で研修員500名を受け入れたほか、1999年より民主化を促進するための「民主化セミナー」を3次にわたり実施し、2002年からは特にタジキスタンの若手議員及び議会スタッフを対象とした研修「国会運営」を実施し、好評を得ている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	36.37	1.95 (1.87)
2002年	—	8.60	2.55 (2.44)
2003年	—	5.35	2.88 (2.71)
2004年	—	7.02	2.88 (2.74)
2005年	—	5.11	3.26
累計	—	67.35	18.17

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対タジキスタン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	3.07	1.54	4.61
2002年	—	25.17	1.79	26.96
2003年	—	2.33	2.43	4.77
2004年	—	1.36	5.21	6.58
2005年	—	7.43	2.50	9.93
累計	—	40.63	17.43	58.08

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、タジキスタン側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

## タジキスタン

表-6 諸外国の対タジキスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 22.6	スイス 5.0	ドイツ 3.5	日本 2.1	スウェーデン 1.8	2.1	38.1
2001年	米国 40.4	スイス 7.0	ドイツ 4.7	日本 4.6	スウェーデン 1.0	4.6	63.5
2002年	米国 75.9	日本 27.0	ドイツ 10.2	スイス 5.2	英国 3.3	27.0	128.8
2003年	米国 47.1	スイス 13.4	日本 4.8	ドイツ 4.7	カナダ 2.5	4.8	80.3
2004年	米国 47.5	スイス 17.0	カナダ 6.9	日本 6.6	ドイツ 5.4	6.6	92.5

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対タジキスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IMF 25.5	IDA 22.8	CEC 12.7	ADB 12.3	WFP 4.9	7.8	86.0
2001年	IDA 34.8	CEC 28.9	IMF 19.5	WFP 6.4	ADB 2.9	11.8	104.2
2002年	ADB 14.1	CEC 12.8	IDA 9.6	WFP 4.9	UNDP 2.4	-5.7	38.1
2003年	CEC 25.3	ADB 14.7	IDA 13.4	UNICEF 1.94	UNDP 1.93	5.6	62.9
2004年	IDA 55.0	CEC 21.8	ADB 19.6	IMF 17.1	UNDP 3.6	19.2	136.2

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度 までの 累計	なし	4.90億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくははホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	5.14億円 320人
2001年	なし	36.37億円 母子保健改善計画 (UNICEF経由) (1.85) ノン・プロジェクト無償 (20.00) ノン・プロジェクト無償 (9.50) 緊急無償 (難民支援) (2.40) 緊急無償 (干魃災害) (0.43) 草の根無償 (42件) (2.19)	1.95億円 (1.87億円) 104人 (99人) 5人
2002年	なし	8.60億円 母子保健改善計画 (UNICEF経由) (1.85) 障害者リハビリテーション総合病院への診断・治療機材の供与計画 (0.02) 国立障害児特殊寄宿学校への暖房器具及び冬物衣類の供与計画 (0.01) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 草の根無償 (33件) (1.72)	2.55億円 (2.44億円) 128人 (122人) 1人 (1人) 13人 (13人) 3.44百万円 (3.44百万円) 5人
2003年	なし	5.35億円 母子保健改善計画 (UNICEF経由) (1.57) タジキスタン歴史考古学博物館に対する展示及び保存機材供与 (0.46) タジキスタン国立語学大学外国語学部日本語学科に対する日本語学習機材供与 (0.04) ダルバン郡ヘルスセンター建物再建支援 (0.07) タジキスタン障害者連盟ガーム郡支部への農機具支援 (0.06) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (26件) (2.15)	2.88億円 (2.71億円) 145人 (113人) 7人 (7人) 6人 (6人) 7人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (2人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	7.02億円 ディアコフ国立病院医療機材整備計画 (4.80) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) サドリディーンアイニー・アカデミック劇場に対する楽器供与 (0.50) 日本NGO支援無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.68)	2.88億円 (2.74億円) 研修員受入 124人 (84人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 25.81百万円 (25.81百万円) 留学生受入 10人
2005年	なし	5.11億円 国立音楽院に対する楽器供与 (0.46) タジク・バレエ学校に対する修復及び教育機材供与 (0.09) タジキスタン映画連盟に対する劇場用機材供与 (0.09) マリカ・ソビロヴァ名称共和国特別音楽学校に対する改修整備供与 (0.09) タジキスタン国内オリンピック委員会に対するスポーツ器材供与 (0.09) 日本NGO支援無償 (2件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償資金協力 (49件) (4.19)	3.26億円 研修員受入 94人 専門家派遣 2人 調査団派遣 29人 機材供与 76.86百万円
2005年度までの累計	なし	67.35億円	18.17億円 研修員受入 832人 専門家派遣 18人 調査団派遣 77人 機材供与 106.11百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

## タジキスタン

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビャンジ河自然災害予防計画調査	06. 3～07.12

表－10 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
地域災害危機管理啓発のための耐震性建造物建設計画
クリャブ行政区ジャンガラボシ村水供給施設修復計画
フロソソ行政区キジルカラ地区灌漑施設建設と灌漑農地民営化計画
ラシュト行政区ナババド地区アサロフ教員養成学校改築計画
ボフター行政区第45中等学校改築計画
ヒッサー行政区トゥタカ村中等学校建設計画
バクシュ行政区第56中等学校改築計画
シャルトーズ行政区カラモン村第32中等学校改築計画
カムサンギア行政区孤児寄宿舎学校改築と水供給システム設置計画
バンジ行政区チョカ村第6中等学校改築計画
ムルガブ行政区家畜飼育・水供給支援計画
ルシャン行政区バルチュエイーブ村低学年生徒用中等学校建設計画
ルダキ行政区グリストン地区第108中等学校改築計画
アイニ行政区シャムトーチ地区病院改築・医療機材供与計画
アイニ行政区シュルマシュク村第18中等学校改築計画
イスファラ行政区チョルクウー地区第49中等学校建設計画
バルゾフ行政区ジディ地区第21中等学校改築計画
クリャブ市地域医療センター建設計画
ボーゼ行政区パフタコー地区水供給施設修復計画
ジョミ行政区カリミン地区水供給施設修復計画
ジョミ行政区第1中等学校改築計画
ジョミ行政区ガラバ村第35中等学校改築計画
ドゥシャンベ市少年院改築計画
バルゾフ行政区チョルボー地区橋建設計画
コルホゾボード行政区グリストン地区第55中等学校建設計画
ドゥシャンベ市医療センター改修・医療機材供与計画
ドゥシャンベ市小児外科病院改修計画
ドゥシャンベ市第4孤児寄宿舎学校改修計画
バフダット行政区ラミット地区橋建設計画
ラシュト峡谷・ハトロソ州における感染症予防・治療活動支援計画
ドゥシャンベ市第79中等学校改築計画
ドゥシャンベ市内中等学校（5校）トイレ再建計画
ファルホール行政区第59中等学校改修計画
ベンジケント行政区バンジュル村第27中等学校改修計画
ルダキ行政区女性職業訓練センター設立計画
イスタラフシャン行政区ノファラジ地区用水路改修計画
カムサンギア行政区カムサンギア・ヤカディン地区橋改修計画
スピタメン行政区中央病院小児感染症病棟改築・医療機材供与計画
ドゥシャンベ市第41中等学校改修計画
トルスズダ行政区第1中等学校建設計画
ヌルバド行政区ヤハキユスト地区灌漑施設改修計画
ベンジケント行政区自然災害被災民に対するテント及び毛布供与計画
バフダット行政区感染症病院改修計画
バンジ行政区クルディモン地区第14中等学校建設計画
ヒッサー行政区ホナコ地区水供給施設修復計画
ベンジケント行政区ベンジケント市第1中等学校改修計画
ラシュト行政区ナウディ地区第69中等学校建設計画
ルダキ行政区第1精神病院支援計画
点字教科書印刷及び視覚障害者協会建物改修計画